

★原価計算表と勘定記入(P87)

ポイント⇒ 仕掛品a/cと原価計算表の関係を押さえる！

仕掛品a/c	原価計算表を集計したもの。
原価計算表	仕掛品a/cの内訳明細。

仕掛品 a/c	借方	発生した原価を直接費と間接費に分類して表示したもの。直接費は形態別(材料費・労務費・経費)に。
	貸方	借方に記入した原価のてん末(製品になったのか、仕掛品のままか)。

★仕損の会計処理(P90～99)

(1)仕損費の計算(P90～91) ⇒ どの製造指図書に集計された原価が仕損費となるか？

※着眼点！(補修でも代品製作でも)
「完成品」を表すといえる指図書は、2つのうちどちらか？
↓
そうでない方が「仕損費」。

(2)仕損費の処理(P92) ⇒ 正常(良品に負担)か異常(非原価)か？

★例題集【例題5－3－1】仕損の会計処理(直接費処理)

良品	#100、#300、#200-1
仕損品	#200、#100-1、#300-1

仕掛品(仕損品)				仕損費				仕掛品(良品)			
直材費	100	仕損費	215	仕掛品	215	仕掛品	215	直材費	360	製品	2,165
直労費	140	異常仕損費	180	(仕損品)		(良品)		直労費	580		
切削	95	仕損品	60					切削	390		
組立	120			異常仕損費				組立	620		
				仕掛品	180			仕損費	215		
				(仕損品)							
				仕損品							
				仕掛品	60						
				(仕損品)							

例題集P48の仕掛品a/cは上記の、仕掛品(仕損品)a/cと仕掛品(良品)a/cの合算である。
そのため、貸借両サイドに仕損費215が登場する。

★作業層の会計処理(P100～101)

(1)発生部門の部門費から控除(原則) (P100)

鉄屑(作業層)が、どの製造指図書の製造プロセスで、それぞれいくら発生したかを把握するのは極めて煩雑だが、切削部門のみから発生することは分かっており、組立部門からは一切発生しないことは、容易にわかる。

↓

原価計算基準は、簡便的な方法を「原則」としていることが多く、このケースがまさにこれにあたる。

- ・B/Sに計上される資産は、製品600、作業層15。
- ・製品が販売されたときに売上原価600となり、また、発生年度に配賦差異5も売上原価に賦課されており、トータルでの(会計期間をまたぐ可能性はあり)売上原価は605。

(2)製造指図書原価から控除 (P101)

鉄屑(作業層)が、どの製造指図書の製造プロセスで、それぞれいくら発生したかを把握した！

- ・B/Sに計上される資産は、製品585、作業層15。
- ・製品が販売されたときに売上原価585となり、また、発生年度に配賦差異20も売上原価に賦課されており、トータルでの(会計期間をまたぐ可能性はあり)売上原価は605。

処理方法の違いは、
売上原価の額605に
影響を与えない。

★例題集【例題5－4－1】 作業層の会計処理

問1 製造部門費から控除

- ・作業層の評価額30は、原価計算表にも仕掛品a/c(貸方)にも登場しない。
- ・発生部門費から控除するということは、結局、「製造部門費配賦差異(切削部門費a/c)」の減少30として登場する。
⇒ただし、例題集P56の切削部門費a/cでは記載されていないため、イメージとしてはテキストP100を参照のこと。

問2 製造指図書原価から控除

- ・解答では、切削部門費a/cが示されていないが、仮に当該勘定を書いた場合には、製造間接費配賦差異が30だけ大きくなる。
⇒イメージとしてはテキストP100を参照のこと。

なお、問1・問2いずれの方法であっても、トータルでの(会計期間をまたぐ可能性はあり)売上原価は同額となる(テキストP101)。

★例題集【研究例題6－5－1】 工程別総合原価計算(加工費法)

・加工費法の解答は例題集P84のとおりであるが、仮にこれを全原価要素工程別総合原価計算(累加法)で行うと、どうなるか？

第1工程				第2工程			
		FIFO				FIFO	
201,200	1,000			234,000	1,200		
(81,600)	(800)			79,000	(720)		
				(90,840)			
		5,600	1,708,000			5,800	2,325,000
1,133,600				1,708,000			
@218	5,200			@305	5,600		
(443,520)	(5,040)			(569,160)	(5,580)		
(@88)		600	130,800	(@102)		1,000	305,000
		(240)	(21,120)			(500)	(51,000)

(注) 資料2.では期首仕掛品の直接材料費が第1工程と第2工程の合計で435,200円と与えられているだけであるが、上記では、仮に第1工程が201,200円、第2工程が234,000円であったとする。

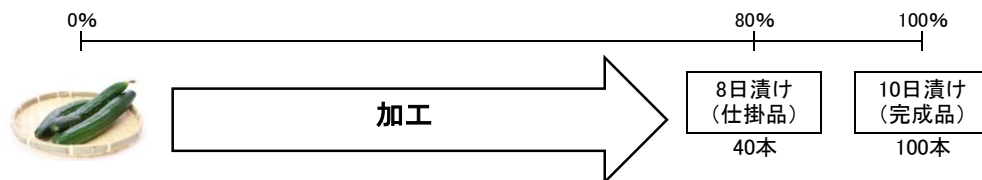
この結果、最終完成品原価は2,325,000円であり、加工費法で計算していたとしても、さほどズレはなかったといえる。また、期末仕掛品原価も507,920円であり、同様のことがいえる。

★原価集計単位（P104）

P84	個別原価計算	受注生産	「製造指図書」ごとに原価の集計を行う。	異種製品を製造している(P84)ため、別々に原価を集計する必要があるから。
P104	総合原価計算	見込生産	「期間生産量」に対して原価の集計を行う。	同種製品を製造している(P84)ため、どの製造指図書による製造かは問題にならず、「1か月間トータルでどれだけ製造したか」が重要だから(割り算で単位原価を算定)。

★期末仕掛品があるときの計算手続（P104）

(例)「キュウリの10日漬け」を製造している漬物メーカー

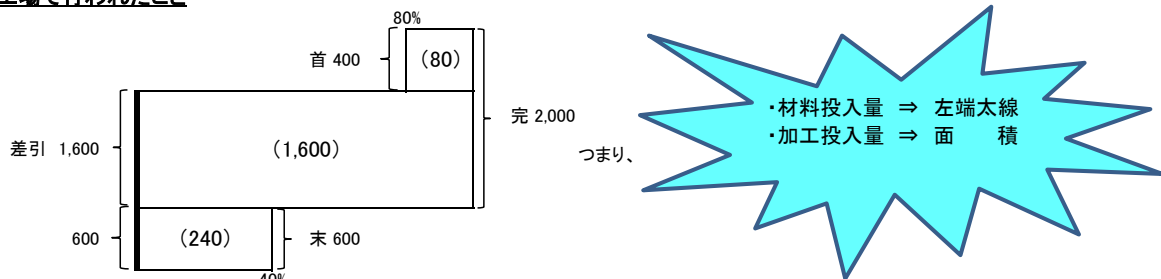


- ・期末日に、10日漬け(完成品)が100本、8日漬け(仕掛品)が40本あった場合、
- ・直接材料費については、140本分のキュウリが投入されている。
- ・加工費については、「**完成品(10日漬け)ベースで言う**と」、132本分の手間暇がかかっている。

★先入先出法での仕掛品ボックス図の意味（P104）

- ・そもそも、ボックス図は、「仕掛品」a/cで原価計算を行うにあたり、直接材料費と加工費の原価の発生の仕方が違うため、原価計算の方法を分けるために書くものである。

◎工場で行われたこと



◎原価計算

仕掛品 (直接材料費)	
400個	
	2,000個
2,200個	
	600個

仕掛品 (加工費)	
320個	
	2,000個
1,920個	
	240個

★修正先入先出法と純粋先入先出法（P106～107）

◎修正先入先出法

・完成品の内訳（首⇒完、当⇒完）を区別しない。

仕掛品		修正FIFO		
19,000	200	700	差引	175,000 @250
(19,680)	(160)			
61,200 @102	600	100 (40)	}	16,520
(91,640) (@158)	(580)			
				@102 × 100 = 10,200 (@158) × (40) = (6,320)

◎純粋先入先出法

・完成品の内訳（首⇒完、当⇒完）を区別する。

仕掛品		純粋FIFO		
19,000	200	200	直材費 首⇒完 200個	19,000
(19,680)	(160)		加工費 首⇒完 160個	(19,680)
			加工費 当⇒完 40個	(@158) × (40) = (6,320)
				45,000
61,200 @102	600	500	直材費 当⇒完 500個	@102 × 500 = 51,000
(91,640) (@158)	(580)		加工費 当⇒完 500個	(@158) × (500) = (79,000)
				130,000
		100 (40)		@260
				175,000
				@102 × 100 = 10,200 (@158) × (40) = (6,320)
				16,520

★追加材料の投入のケースでの整理図（P109）

・原価の発生態様（コスト・ビヘイビア）を整理するため。

⇒これまでのケースでは、直接材料は、①始点投入であったが、
現実には、②途中投入や③終点投入や④平均投入もある。

・生産量が増えない場合の問題で整理図を書く目的

期首仕掛品、期末仕掛品がある場所（進捗度）によって、
どの材料が「完成品で言う」とどれだけ投入されたかが明確になる。

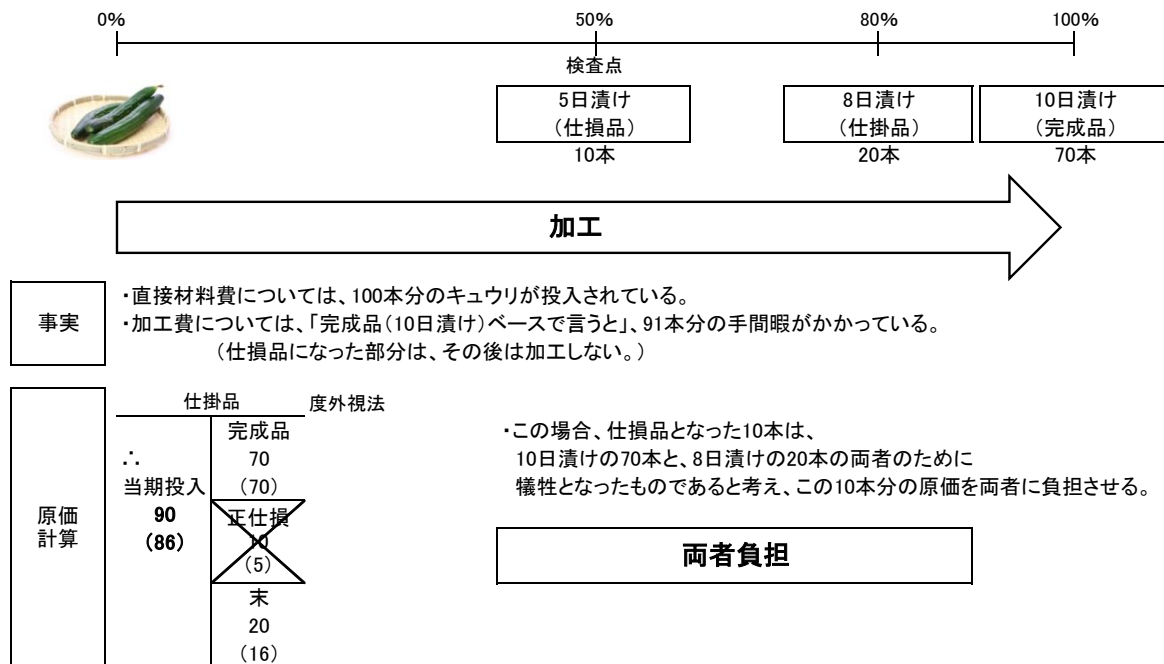
・生産量が増える場合の問題で整理図を書く目的

完成品と仕掛品量を、材料の種類ごとに分割する際に分かりやすくなる。

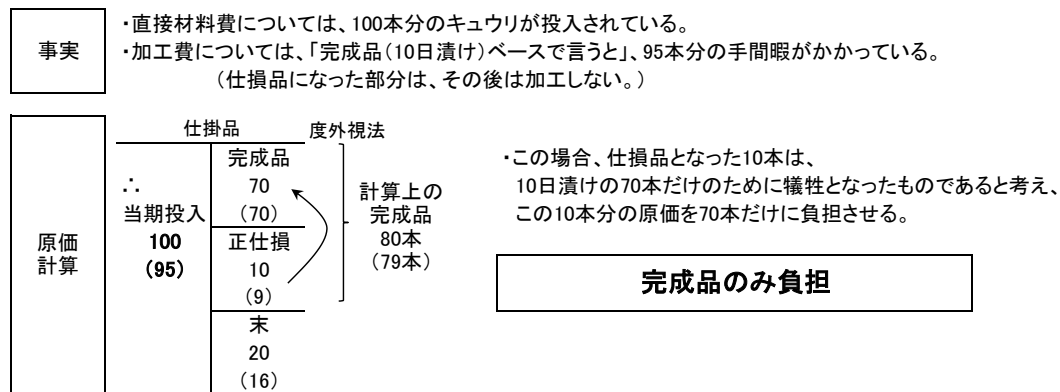
★度外視法（P118）

（例）「キュウリの10日漬け」を製造している漬物メーカー

・5日漬けた段階で行われる品質検査において、当期は仕損品（不良品）が10本発見され、
期末日に、10日漬け（完成品）が70本、8日漬け（仕掛品）が20本あった場合、



・仮に、品質検査は9日漬けた段階で行われる場合、



★例題集【6-4-1】 非度外視法

ケース1 正常仕損が工程の75%の点で発生するとき。

AM			
652,800 @272 (581,400) (@290.7)	貸方計 2,400 (2,000)	完	
		1,500	408,000 (436,050)
		正仕	
		400 (300)	108,800 (87,210)
		末	
		500 (200)	136,000 (58,140)
			+196,010 } <u>1,040,060</u>
			↑ (1,500)
			196,010 ← 足す !
			↓ (0)
			+0 } <u>194,140</u>

ケース2 正常仕損が工程の25%の点で発生するとき。

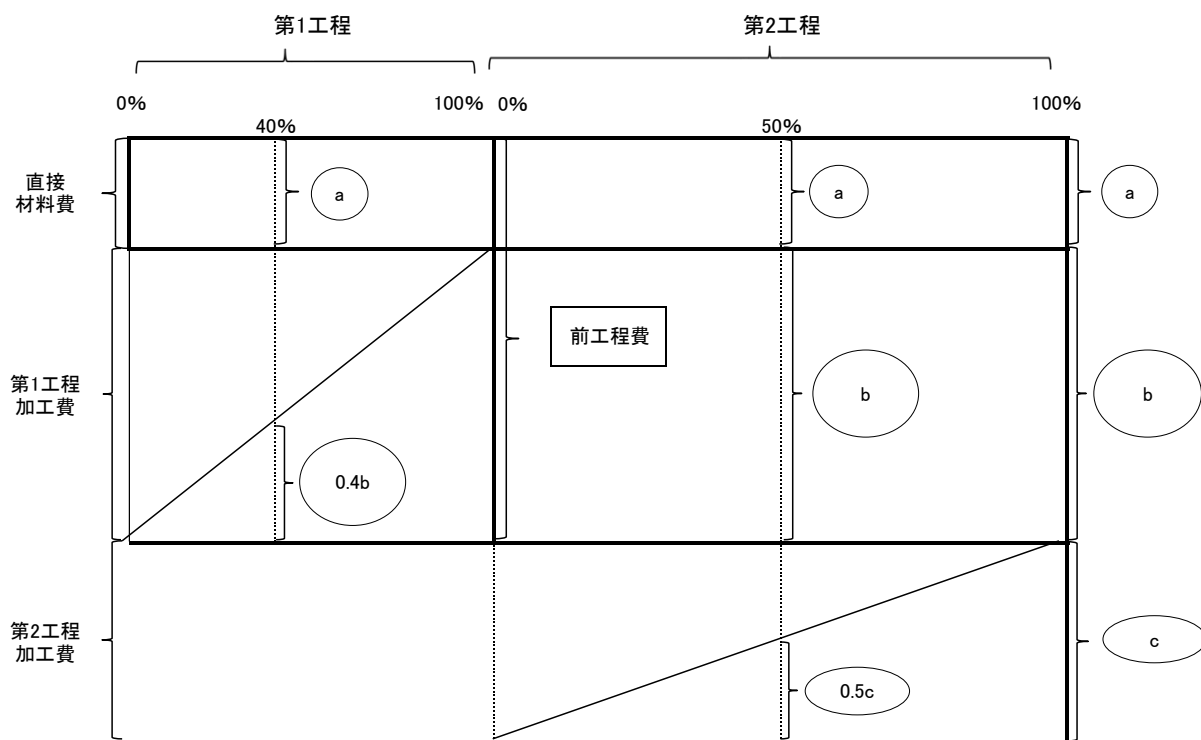
AM			
652,800 @272 (581,400) (@323)	貸方計 2,400 (1,800)	完 1,500	408,000 (484,500)
		正仕 400 (100)	108,800 (32,300)
		末 500 (200)	136,000 (64,600)
			+105,825 } <u>998,325</u>
			↑ (1,500)
			141,100 ← 足す!
			↓ (500)
			+35,275 } <u>235,875</u>

ケース3 正常仕損が工程を通じて平均的に発生するとき。

AM			
652,800 @272 (581,400) (@306)	貸方計 2,400 (1,900)	完	
		1,500	408,000 (459,000)
		正仕	
		400 (200)	108,800 (61,200)
		末	
		500 (200)	136,000 (61,200)
			+150,000 } <u>1,017,000</u>
			↑ (1,500)
			170,000 ← 足す !
			↓ (200)
			+20,000 } <u>217,200</u>

例題集【研究例題6－5－2】非累加法のイメージ

・完成品1単位に含まれる、「直接材料費」、「第1工程加工費」、「第2工程加工費」をそれぞれa、b、cとすると・・・、



・当期末に、工場を見渡したとき、
第2工程の完成品が5,800個、第1工程の40%仕掛品が600個、第2工程の50%仕掛品が1,000個あったわけなので、

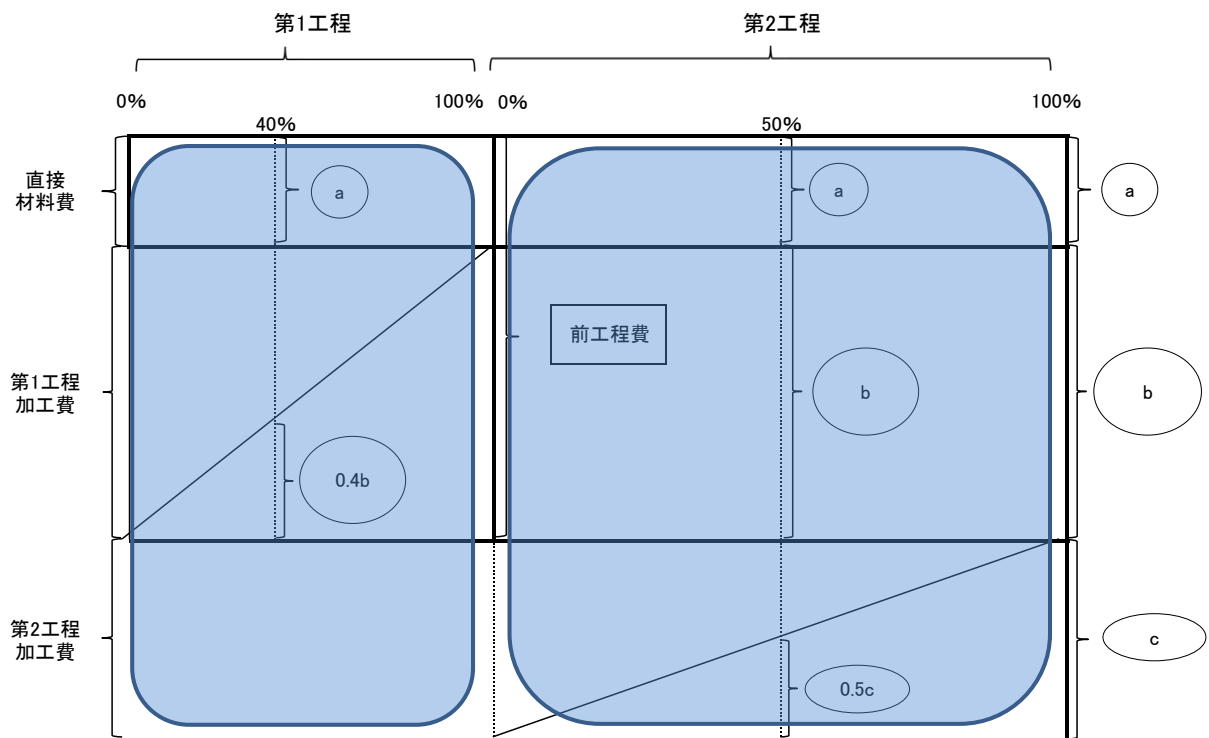
この3種類の当期の成果物(アウトプット)に対する

直接材料費は、第2工程の完成品ベースでいうと、
 $5,800\text{個} + 600\text{個} + 1,000\text{個} = 7,400\text{個}$

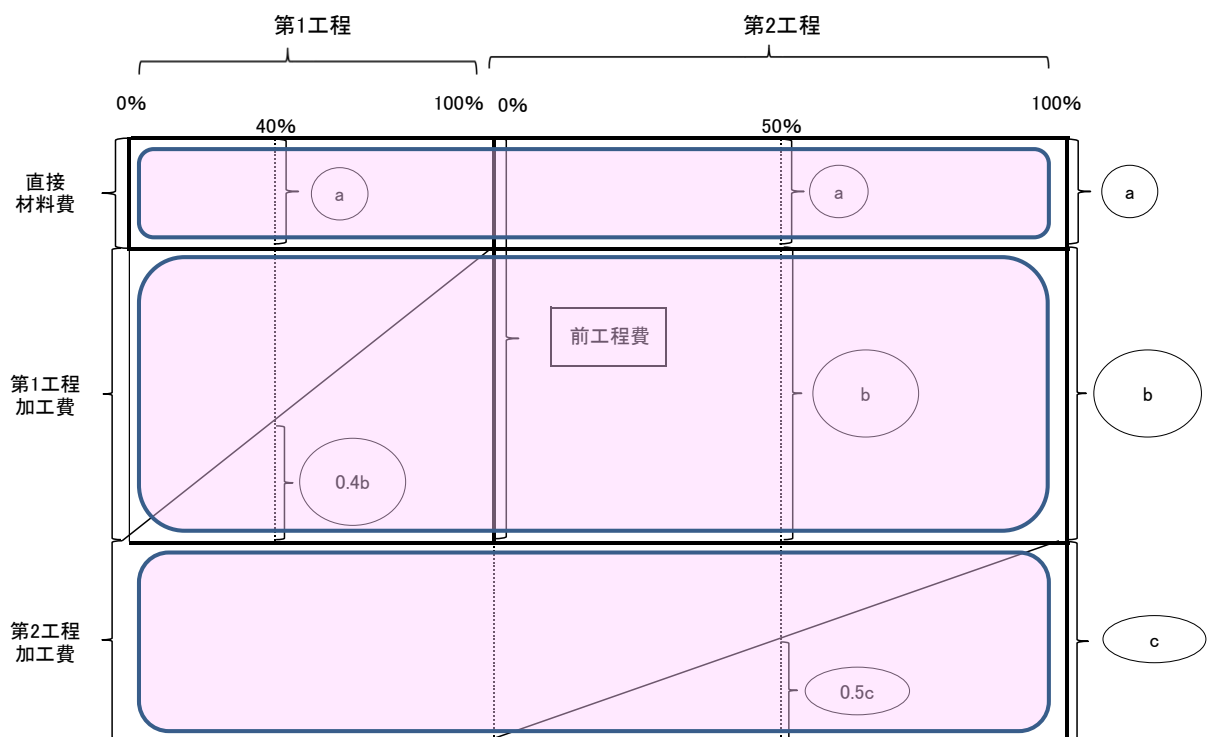
第1工程加工費は、第2工程の完成品ベースでいうと、
 $5,800\text{個} + 600\text{個} \times 0.4 + 1,000\text{個} = 7,040\text{個}$

第2工程加工費は、第2工程の完成品ベースでいうと、
 $5,800\text{個} + 600\text{個} \times 0 + 1,000\text{個} \times 0.5 = 6,300\text{個}$

★累加法のイメージ



★非累加法のイメージ



☛コーヒーブレイク☛ 「非累加法」を会計士試験に無理やり当てはめると・・・

・会計士試験の学習は、入門基礎期(1年目＝第1工程)、上級直前期(2年目＝第2工程)の2段階だったとする。

・この2年を1クールで考えたとき、ある校舎で発生する原価は3種類だったとする。

・つまり、

①入学と同時に受講生に渡すテキスト代

②入門基礎期の講義進捗につれて発生する入門基礎期の講師報酬

③上級直前期の講義進捗につれて発生する上級直前期の講師報酬

である。

・ある校舎で12月末に、

入門基礎期の80%を終えた受講生が15人、上級直前期の30%を終えた受講生が20人、論文合格者が10人いたとする。

このとき、「非累加法」で考えると・・・

・2年間で入学したのは45人である(10人+15人+20人)ため、①テキスト代は2年間で論文合格者換算で45人分かった。

・②入門基礎期の講師の仕事量は、論文合格者換算で42人(10人+12人+20人)である。

・③上級直前期の講師の仕事量は、論文合格者換算で16人(10人+6人)である。

・そのため、2年間で①が90万円、②が420万円、③が240万円の、トータル750万円かかったのなら・・・

・論文合格者1人で考えると、①は2万円、②は10万円、③は15万円、トータルで27万円かかったことになる。

・①②③は、発生の仕方(コストビヘイビア)が異なるから、それぞれ分けて計算をするのであって、
ころがし計算(累加法)をしたわけではない。

メリット(P139)としては、

- i 過去の論文合格者と比べて、今クールの論文合格者にかけたコスト(①②③)のどれが効率的or非効率的だったかがわかる。
- ii 今後テキスト代や講師報酬が、たとえば10%上がると言われたとき、今後の論文合格者にかかる原価も予測可能になる。

・この2つのメリットは累加法では享受できない。

★等級別総合原価計算(第1法か第2法／第3法の見分け方) (P145～147)

	第1法	第2法または第3法
具体例	缶ビール(500ml・350ml)	Tシャツ(S・M・L)
生産データの仕掛品	等級別に区別されていない。	等級別に区別されている。
等価係数	1セットのみ。	直接材料費と加工費の2セット。

★等級別総合原価計算(第2法か第3法の見分け方・解き方) (P146～147)

	第2法	第3法
呼称	単純総合原価計算に近い方法	組別総合原価計算に近い方法
問題文の指示	右記(⇒)以外	等価係数は「 当期製造原価 を按分する際に使用する。」
考え方	「基準製品」に寄せる。「基準製品」で言えば、何kgか何個か?など。	
解き方	基準製品に寄せたうえで、単純総合原価計算を行う。	先に、直接材料費と加工費の按分先の(組別の)BOXを書く(第2段階)。 ↓ その当期投入量を等価係数を用いて換算し直し、按分計算をする(第1段階)。 ↓ その後、再度、第2段階に押し返す。

★連産品の特徴と原価按分の必要性 (P151)

- ・不可避免的に結合して生産され、原料消費量や作業時間を区分把握できないのが、連産品の特徴。
↓ したがって、
- ・因果関係を反映した正確な製品原価の計算は不可能。
↓ しかし、
- ・F/S作成の観点から、連結原価の按分は必要。
↓ したがって、
- ・物量法や市価法によって計算せざるをえない(P152～)。

★副産物の処理 (P160)

原則	副産物の価額(評価額)を総合原価から控除する。
容認	軽微な場合は、その売却収入を原価計算外の収益とすることができる。

- ・原則処理のうち、売却する場合、評価額は次のように算定する。

①見積売却価額 — 販管費見積額 ←副産物からは利益は発生しないという考え方

- ・精肉店である当工場において、豚を連産品工程に投入し、分離点までに直接材料費と加工費が1,800発生した。
- ・主産物として豚ロースと豚ヒレ、副産物として豚革が産出された。
- ・このうち、豚革は、運送費40を支払って皮革加工業者に持ち込めば、240で販売できると見込まれている。
- ・豚ロースと豚ヒレは当社の店頭で、合計400の販管費が発生するとともに、合計2,560で販売できると見込まれている。
- ・このときの主産物と副産物の予想P/Lを作成すると、右のようになる。

仕掛品		主産物		副産物		全社	
1,800	主産物A	1,600 (差引)	売上高	2,560	240	2,800	
	豚ロース		売上原価	1,600	200	1,800	
	主産物B		売上総利益	960	40	1,000	
	豚ヒレ		販管費	400	40	440	
	副産物	営業利益	560	0	560		
	豚革	200	利益ゼロ！ ↓ 全社的な営業利益率 (通常の利益率20%)				
		← 240－40					

②見積売却価額 — 販管費見積額 — 通常の利益の見積額 ←副産物からも利益は発生するという考え方

仕掛品			主産物	副産物	全社	
1,800	主産物A	1,648 (差引)	売上高	2,560	240	2,800
	豚ロース		売上原価	1,648	152	1,800
	主産物B		売上総利益	912	88	1,000
	豚ヒレ		販管費	400	40	440
		営業利益	512	48	560	
	副産物		20%	20%	20%	
	豚革	152	← 240－40－240×20%			
↓ 全社的な営業利益率 (通常の利益率20%)						

問題 3 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 個別原価計算における間接費は、原則として部門間接費として各指図書に配賦する。
間接費は、原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。一部の補助部門費を製造部門に配賦しないで、直接に指図書に配賦する場合には、合算した上で適当な基準によりこれを配賦する。
- イ. 個別原価計算において、労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのため製品に賦課すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合やその他必要ある場合には、加工費について部門別計算を行い、部門加工費を各指図書に配賦することが認められている。
- ウ. 個別原価計算において、仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために新たに製造指図書を発行する場合、旧製造指図書の全部が仕損となったときは、旧製造指図書に集計された製造原価を仕損費とし、旧製造指図書の一部が仕損となったときは、新製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。
- エ. 個別原価計算における仕損費の処理については、仕損費を間接費とし、これを仕損の発生部門に賦課しなければならない。このとき、間接費の予定配賦率の計算において、当該製造部門の予定間接費額中に、仕損費の予定額を算入する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 3 個別原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 個別原価計算は、販売目的としている製品を生産する場合に適用される原価計算の方法であり、自家用の工具の制作や試作品の原価を算定するために利用することはできない。

イ. 個別原価計算は、注文によって異なる製品やサービスを個別に生産する受注生産形態、総合原価計算は同一あるいは同種製品を大量かつ反復的に生産する見込生産形態において採用される。企業は自社の事業特性や生産形態に応じて、両方を採用することができる。

ウ. 個別原価計算では正確な製品原価を計算し、原価管理を効果的に実施するために、原則として、直接費を部門毎に把握し、これを適切な配賦基準により各製品の指図書に配賦する。

エ. 個別原価計算は、建築物、船舶、航空機などの有形の製品の製造に限らず、無形の映画やアニメの制作にも適用することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 3

個別原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 製品別計算を個別原価計算と総合原価計算の2つの基本形態に区別する原理を理解するうえで重要なことは、製造される製品の同質性の程度である。つまり、個別原価計算においては、多数の製品があるときにその全てがカスタム・メイド(custom made)で異質の製品である状況が想定される。異質の製品であるがゆえに、製造費用を各単位に個別に集計する必要がある。

イ. 個別原価計算を英語で一般にジョブ・コストイング(job costing)という。ここでいうジョブとは、「別個の識別し得る製品ないしサービスを市場に提供するうえで、資源消費の対象となる仕事(task)」を意味する。例えば、船舶メーカーが受注して商業用船舶を製造するとき、その船舶の製造が1つのジョブとなる。

ウ. 個別原価計算を採用する製造活動には、例えば、種類や規格を異にする製品の受注に基づく個別生産や、土木設備工事や建築工事などの請負契約工事は含まれるが、仕様・数量を指定する受注に基づく同一規格製品のロット別生産は含まれない。

エ. 我が国の「原価計算基準」に照らせば、個別原価計算における直接費は原則として当該指図書に関する予定発生額をもって賦課し、間接費は原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題4

当工場では実際個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、売上原価の金額として正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 原価データ

(1) 指図書別データ

	# 100	# 200	# 300
期首仕掛品原価	350,000円	—	—
実際材料消費量	200個	300個	400個
実際直接作業時間	600h	1,400h	2,000h
備 考	完成納入済	完成未納入	仕掛中

(2) 直接材料費の計算には受入時に予定価格を使用する。

予定受入価格 1,000円／個 実際取得価格 700円／個

実際購入数量 1,000個

(3) 直接労務費の計算には予定消費賃率を使用する。

予定消費賃率 1,000円／h 実際直接労務費 4,500,000円

(4) 製造間接費及び操業度（年）

製造間接費予算 2,800,000円 実際製造間接費 3,000,000円

実現可能最大操業度 5,000h 正常操業度 4,000h

予定操業度 3,500h

製造間接費は実際直接作業時間を基準として予定配賦する。なお、当工場では基準操業度として、生産と販売を考慮した比較的短期の操業度を採用する。

2. 計算条件

原価差異の処理は「原価計算基準」に従って処理する。なお、直接材料費に関する原価差異は指図書別消費数量を基準に配賦し、それ以外の原価差異は合計し、比較的多額に発生したものとみなして指図書別加工費を基準に配賦する。

1. 1,608,333円 2. 1,615,000円 3. 1,630,556円
4. 1,635,000円 5. 1,735,000円

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 3 当工場では実際個別原価計算を実施している。下記の文中の(ア)～(コ)に当てはまる適切な金額と用語の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、製造間接費は予定配賦している。(7点)

製造指図書 # 10 は前月に着手し、月初仕掛品原価は 4,000 円である。当月分として # 10 には直接材料費 12,000 円、直接労務費 7,000 円、製造間接費 1,500 円が集計された。# 10 は当月完成したが当月において一部に仕損が発生しており、補修のための製造指図書 # 10-2 (直接材料費 800 円、直接労務費 700 円、製造間接費 200 円)を発行した。また、作業くず(評価額 50 円)も発生したが発生部門の部門費から控除することとした。仕損は正常なものであり評価額はゼロである。ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(ア)円であり、完成品原価は(イ)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ウ)円である。

製造指図書 # 20 は当月に着手し当月に完成した。当月分として # 20 には直接材料費 5,000 円、直接労務費 2,000 円、製造間接費 800 円が集計された。# 20 は当月において一部に仕損が発生しており、代品製造のための製造指図書 # 20-2 (直接材料費 1,300 円、直接労務費 400 円、製造間接費 130 円)を発行した。仕損品の評価額は 200 円であった。ここで仕損が正常なものであり、仕損費を直接費として処理した場合の完成品原価は(エ)円である。他方、仕損が異常な原因により発生した場合の完成品原価は(オ)円である。

製造指図書 # 30 は当月に着手したが当月中には完成していない。当月分として # 30 には直接材料費 900 円、直接労務費 280 円、製造間接費 110 円が集計された。# 30 は当月において全部が仕損となったため、代品製造のための製造指図書 # 30-2 (直接材料費 7,000 円、直接労務費 2,600 円、製造間接費 1,200 円)を発行した。仕損は正常なものであり、その評価額は 150 円であった。ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(カ)円であり、完成品原価は(キ)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ク)円である。

製造指図書 # 40 は当月に着手し当月に完成したが一部に仕損が発生した。仕損は軽微であったため、(ケ)を計上しないで、# 40 に集計された製造原価から仕損品の(コ)売却価額を控除するにとどめることとした。

1.	(ア) 1,700	(ウ) 24,500	(カ) 1,140	(ク) 10,800
2.	(ア) 1,650	(エ) 9,630	(カ) 1,290	(ケ) 仕損費
3.	(イ) 26,200	(エ) 9,430	(キ) 0	(ケ) 仕損費
4.	(イ) 26,150	(オ) 7,600	(キ) 11,940	(コ) 見積
5.	(ウ) 24,450	(オ) 7,800	(ク) 0	(コ) 見積

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

平成31年第Ⅰ回短答式管理会計論

- 問題 4 当工場では、実際部門別個別原価計算を採用している。当工場には、製造部門として塗装部門および組立部門、補助部門として動力部門があり、製造間接費は部門別に予定配賦を行っている。次の〔資料〕に基づき、組立部門費の配賦差異として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 当月の直接材料費、直接労務費、各製造部門における直接作業時間の内訳

	# 100	# 100-2	# 200	# 200-2
直接材料費	1,800,000 円	270,000 円	380,000 円	950,000 円
直接労務費	1,250,000 円	320,000 円	550,000 円	1,350,000 円
塗装部門の 直接作業時間	525 時間	210 時間	315 時間	1,050 時間
組立部門の 直接作業時間	576 時間	272 時間	240 時間	512 時間

2. 各部門における年間の製造間接費予算額および基準操業度

	製造間接費予算額(仕損費を含まない。)	基準操業度
塗装部門	22,500,000 円	25,000 時間
組立部門	21,600,000 円	18,000 時間
動力部門	5,400,000 円	240,000 kwh

3. 当月の製造間接費実際発生額および実際操業度

	製造間接費実際発生額(仕損費を含まない。)	実際操業度
塗装部門	1,875,000 円	2,100 時間
組立部門	1,800,000 円	1,600 時間
動力部門	450,000 円	20,000 kwh

4. その他

- (1) # 100-2 は # 100 の一部に仕損が生じたための代品製造指図書、# 200-2 は # 200 が全損となったために発行された代品製造指図書である。仕損品の売却評価額は、それぞれ 28,350 円と 65,000 円である。
- (2) 仕損は組立部門のみで発生する。当年度の仕損費の予定発生額は 21,780,000 円であり、仕損費を組立部門費の予定配賦率に含めて計算する。
- (3) 動力部門の基準操業度は期待実際操業度であり、当年度は塗装部門へ 96,000 kwh, 組立部門へ 144,000 kwh を提供する予定である。
- (4) 当月の動力部門の実際用役提供量は、塗装部門が 11,000 kwh, 組立部門が 9,000 kwh であった。
- (5) 実際発生額の集計を行う際、補助部門費は実際額を配賦する。

1. 154,500 円(不利差異)
2. 1,129,090 円(不利差異)
3. 1,222,440 円(不利差異)
4. 1,936,000 円(不利差異)
5. 3,065,090 円(不利差異)

令和 3 年短答式管理会計論

- 問題 4 当工場では、単純個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、指図書別原価計算表を作成し勘定記入を行うときに、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる数値については各自推定すること。(8点)

〔資料〕

- # 100 に一部仕損が生じ、補修するために新製造指図書 # 101 を発行した。# 100 は全て当月に完成し、納入済みである。
- # 200 の全てが仕損となり、代品を製作するために新製造指図書 # 201 を発行した。# 201 は当月に全て完成したが未納入である。
- # 300 は当月着手したものであるが、一部仕損が生じたため、代品を製作するために新製造指図書 # 301 を発行した。# 300 は受注した 100 トンのうち当月に完成した 15 トンを納入した。納入分は、予定製造単位原価(1 トン当たり) 80,000 円で計算する。
- # 200 と # 300 の製造中に生じた仕損品は、全て売却する予定である。それぞれの評価額は、# 200 が 300,000 円、# 300 が 220,000 円である。
- # 201 と # 301 の各原料から作業屑が生じた。それぞれの評価額は、# 201 が 240,000 円、# 301 が 110,000 円である。作業屑はリサイクルし、その評価額は指図書別原価計算表において製造原価から控除する。
- 製造間接費は、直接労務費を基準に配賦する。配賦率は 120 % である。

指図書別原価計算表

(単位：円)

	# 100	# 200	# 300	# 101	# 201	# 301
前月繰越	(*)	(*)	—	—	—	—
直接材料費	1,200,000	1,670,000	(*)	(*)	2,100,000	1,560,000
直接労務費	700,000	(*)	(*)	(*)	(*)	450,000
製造間接費	(*)	1,440,000	1,350,000	(*)	1,680,000	(*)
小 計	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	2,550,000
作 業 屑	—	—	—	—	(*)	(*)
仕 損 品	—	(*)	—	—	—	(*)
仕 損 費	1,755,000	△ 6,180,000	(*)	△ 1,755,000	(*)	(*)
合 計	(*)		(*)		(*)	

令和 3 年短答式管理会計論

仕掛品		(単位：円)		製品		(単位：円)	
前月繰越	4,975,000	製 品	(*)	仕 掛 品	(*)	売上原価	8,500,000
直接材料費	8,000,000	貯 蔵 品	(*)	/	(*)	次月繰越	(*)
直接労務費	(*)	材 料	(*)				(*)
製造間接費	(*)	次月繰越	4,530,000				
	<u>25,020,000</u>		<u>25,020,000</u>				

ア. # 100 の前月繰越額は 2,835,000 円である。

イ. # 300 の直接労務費は 1,125,000 円であり、# 101 の直接材料費は 420,000 円である。

ウ. 製造間接費の合計額は 6,570,000 円である。

エ. 仕掛品から貯蔵品に振り替えられる金額は 520,000 円、材料に振り替えられる金額は 350,000 円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 4 年第 I 回短答式管理会計論

問題 4

当工場では我が国の「原価計算基準」にしたがって実際個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、当月の原価計算の結果として最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 年間の予算データと操業度

製造間接費予算	17,280,000 円
予定材料消費価格	1,500 円/kg
予定消費賃率	1,900 円/時間
達成可能最大操業度	12,000 時間
予定操業度	9,600 時間
正常操業度	9,000 時間

2. 当月の実績データ

製造指図書データ

	# 100	# 200	# 101	# 201
実際材料消費量	800 kg	600 kg	400 kg	1,200 kg
実際直接作業時間	1,600 時間	900 時間	800 時間	2,400 時間

実際直接材料費	4,490,000 円
実際直接労務費	10,850,000 円
実際製造間接費	10,230,000 円

3. その他

- (1) 製造間接費は実際直接作業時間を基準として予定配賦する。また、予定配賦率の計算において、仕損費の予定額は算入しない。
- (2) 生産と販売を考慮した比較的短期の操業度を基準操業度として採用する。
- (3) # 100 の一部に正常仕損が発生し、代品を生産するために新製造指図書 # 101 を発行した。# 100 は全て完成し、納品済である。なお、# 100 の実際材料消費量のうち 30 % が仕損品となり、5 % が作業屑として発生した。仕損品は kg 当たり 700 円で評価され、作業屑は kg 当たり 500 円で評価された。
- (4) # 200 の全てが正常仕損と判明し、代品を生産するために新製造指図書 # 201 を発行した。# 201 は全て完成したが、未納入である。なお、仕損品は kg 当たり 600 円の評価額が見込まれる。
- (5) 仕損品および作業屑は軽微なものではない。

令和 4 年第 I 回短答式管理会計論

1. 月次損益に計上される売上原価は 25,022,000 円である。
2. #100 の売上原価は 10,076,000 円である。
3. #100 の仕損費は 3,390,000 円である。
4. 原価差異の合計は 20,000 円(有利差異)である。
5. #200 の仕損品評価額は 350,000 円である。

問題 3

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

一部の補助部門費を製造部門に配賦しないで、直接に指図書に配賦する場合には、そのおのおのにつき適当な基準を定めてこれを配賦する。（基準33(1)(2)(7)) **p44、p67、p86脚注4**

イ. 正

(基準34) **p62**

ウ. 正

(基準35) **p91**

エ. 誤

仕損費の処理は、仕損費の実際発生額又は見積額を、当該指図書に賦課するか、仕損費を間接費とし、これを仕損の発生部門に賦課するかのいずれかによる。（基準35) **p92**

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題 3

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

経営の目的とする製品の生産に際してのみでなく、自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究、試作、仕損品の補修、仕損による代品の製作等に際しても、これを特定指図書を発行して行なう場合は、個別原価計算の方法によってその原価を算定する。（基準31）

p86附注2

イ. 正 p84.85

ウ. 誤

原則として、間接費を部門毎に把握し、これを適切な配賦基準により各製品の指図書に配賦する。（基準33(1)）

p44

エ. 正 p6。「給付」とは製品のみならず、用役(サービス)や無形のものも含む概念です。
たとえば、東宝(株)の2023/2月期の連結B/Sには、11,003百万円の棚卸資産が計上されており、

以上より、正しい記述は、イ、エであり、正解は5となる。そのうえで、「映画の製作品及び仕損品は、棚卸資産に含めております。」との注記が付されている。

問題 3

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算

【解 説】

ア. 正 884.86

イ. 正 884.86

ウ. 誤

個別原価計算を採用する製造活動には、仕様・数量を指定する受注に基づく同一規格製品のロット別生産は含まれる。 885

エ. 誤

個別原価計算における直接費は原則として当該指図書に関する実際発生額をもって賦課する。

(基準32) 819.36.40

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

問題 4

正解

2

難易度

B

【本問のポイント】

個別原価計算からの出題である。売上原価の金額が問われているため、完成納入済である#100の原価を計算すればよい。

【解 説】

1. 製造間接費予定配賦率の算定

$$\frac{\text{製造間接費予算 } 2,800,000 \text{ 円}}{\text{基準操業度 } ^*) 3,500 \text{ h}} = 800 \text{ 円}$$

*) 問題文に「当工場では基準操業度として、生産と販売を考慮した比較的短期の操業度を採用する」とあることから、予定操業度に基づいて製造間接費予定配賦率を算定する。

P50

2. 原価計算表の作成

原価計算表				(単位: 円)
	#100	#200	#300	合 計
期首仕掛品原価	350,000	—	—	350,000
直接材料費	*1) 200,000	300,000	400,000	900,000
直接労務費	*2) 600,000	1,400,000	2,000,000	4,000,000
製造間接費	*3) 480,000	1,120,000	1,600,000	3,200,000
合 計	1,630,000	2,820,000	4,000,000	8,450,000
備 考	完成納入済 (売上原価)	完成未納入 (完成品)	仕掛中 (仕掛品)	

予定受入価格、
予定消費賃率、
予定配賦率を用いて、
迅速に計算できた。
(P31, P38, P48)

- *1) 予定受入価格1,000円/個 × #100実際材料消費量200個
 *2) 予定消費賃率1,000円/h × #100実際直接作業時間600h
 *3) 製造間接費予定配賦率800円/h × #100実際直接作業時間600h

3. 原価差異の計算と配賦 ← ただし、実態ベースでのF/S作成(年度決算)のために、差異の金額を把握しておく。

(1) 直接材料費の原価差異 P184表、基準47

【資料】2. より、直接材料費に関する原価差異は指図書別消費数量を基準に配賦する。

① 受入価格差異の計算

$$(\text{予定受入価格 } 1,000 \text{ 円/個} - \text{実際取得価格 } 700 \text{ 円/個}) \times \text{実際購入数量 } 1,000 \text{ 個} \\ = +300,000 \text{ 円 (有利差異)}$$

② 消費価格差異の計算

$$\text{受入価格差異 } 300,000 \text{ 円} \times \frac{\text{実際材料消費量合計 } ^*) 900 \text{ 個}}{\text{実際購入数量 } 1,000 \text{ 個}} = +270,000 \text{ 円 (有利差異)}$$

*) #100実際材料消費量200個 + #200実際材料消費量300個 + #300実際材料消費量400個

★ なお、基準47は、47(1)で実際原価計算制度における原価差異の会計処理を示しており、47(2)で標準原価計算制度における原価差異の会計処理を示している。テキストでは、後者の記述がメインに書かれている(P184)が、原文の規定をよく確認しておく。 3-4①

③ #100に配賦される原価差異

$$\text{消費価格差異} 270,000 \text{円} \times \frac{\text{\#100実際材料消費量} 200 \text{個}}{\text{実際材料消費量合計} 900 \text{個}} = +60,000 \text{円 (有利差異)}$$

(2) 直接材料費以外の原価差異

p184表、基準47

〔資料〕2. より、直接材料費以外の原価差異は合計し、指図書別加工費を基準に配賦する。

① 原価差異の計算

i. 直接労務費に関する原価差異

$$\text{予定消費賃率} 1,000 \text{円/h} \times \text{実際直接作業時間合計} 4,000 \text{h}$$

$$- \text{実際直接労務費} 4,500,000 \text{円} = -500,000 \text{円 (不利差異)}$$

ii. 製造間接費に関する原価差異

$$\text{製造間接費予定配賦額}^{*1)} 3,200,000 \text{円} - \text{実際製造間接費} 3,000,000 \text{円}$$

$$= +200,000 \text{円 (有利差異)}$$

$$^{*1)} \text{製造間接費予定配賦率} 800 \text{円/h} \times \text{実際直接作業時間合計} 4,000 \text{h}$$

iii. 直接材料費以外の原価差異合計 *← 合計する! (p184表の「上記以外の差異」)*

$$\text{直接労務費に関する原価差異} -500,000 \text{円} + \text{製造間接費に関する原価差異} +200,000 \text{円}$$

$$= -300,000 \text{円 (不利差異)}$$

② #100に配賦される原価差異

← 問題文の指示どおり。(p184表の「例外」)

$$\text{直接材料費以外の原価差異} -300,000 \text{円} \times \frac{\text{\#100加工費}^{*2)} 1,080,000 \text{円}}{\text{加工費合計}^{*3)} 7,200,000 \text{円}}$$

$$= -45,000 \text{円 (不利差異)}$$

$$^{*2)} \text{\#100直接労務費} 600,000 \text{円} + \text{\#100製造間接費} 480,000 \text{円}$$

$$^{*3)} \text{直接労務費合計} 4,000,000 \text{円} + \text{製造間接費合計} 3,200,000 \text{円}$$

(3) #100に配賦される原価差異合計

$$\text{直接材料費の原価差異} +60,000 \text{円} + \text{直接材料費以外の原価差異} -45,000 \text{円}$$

$$= +15,000 \text{円 (有利差異)}$$

4. #100の売上原価

p184, 185 勘定連絡

原価差異は有利差異であるため、売上原価から控除する。

$$\text{\#100原価差異以外} 1,630,000 \text{円} - \text{原価差異合計} 15,000 \text{円} = 1,615,000 \text{円}$$

よって、正解は2である。

問題 3

正解

3

難易度

C

【出題内容】

融合 個別原価計算（仕損、作業屑の会計処理）

【解説】

状況を整理するの時間がかかるため、後回しにして欲しかった。

1. 製造指図書#10について

p90 補修可能なケースであるため、製造指図書#10-2から仕損費を計算する。(完成品⇒#10、仕損費⇒#10-2)

#10-2：直材800円＋直労700円＋製間200円＝1,700円

#10(直接費処理)：月初4,000円＋直材12,000円＋直労7,000円＋製間1,500円

＋正常仕損費1,700円＝26,200円 p92

#10(間接費処理)：月初4,000円＋直材12,000円＋直労7,000円＋製間1,500円＝24,500円 p98~99

「ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(ア：1,700)円であり、完成品原価は(イ：26,200)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ウ：24,500)円である。」 作業屑の会計処理⇒p100~101。本ケースはp100。

2. 製造指図書#20について

p91 補修不能な一部仕損のケースであるため、製造指図書#20-2から仕損費を計算する。(完成品⇒#20、仕損費⇒#20-2)

#20-2：直材1,300円＋直労400円＋製間130円－評価額200円＝1,630円

#20(正常な場合)：直材5,000円＋直労2,000円＋製間800円＋正常仕損費1,630円＝9,430円 p96

#20(異常な場合)：直材5,000円＋直労2,000円＋製間800円＝7,800円 p97

「ここで仕損が正常なものであり、仕損費を直接費として処理した場合の完成品原価は(エ：9,430)円である。他方、仕損が異常な原因により発生した場合の完成品原価は(オ：7,800)円である。」

3. 製造指図書#30について

p91 補修不能な全部仕損のケースであるため、製造指図書#30から仕損費を計算する。また、当月中には完成していないため、完成品原価は0円である。(完成品⇒#30-2、仕損費⇒#30)

#30：直材900円＋直労280円＋製間110円－評価額150円＝1,140円

「ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(カ：1,140)円であり、完成品原価は(キ：0)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ク：0)円である。」

4. 製造指図書#40について

p98 仕損は軽微であったため、(ケ：仕損費)を計上しないで、#40に集計された製造原価から仕損品の(コ：見積)売却価額を控除するにとどめることとした。」

問題 4

正解

2

難易度

B

【出題内容】

計算 部門別計算（製造部門費の予定配賦）、個別原価計算（仕損の会計処理（間接費処理））

P74~75

P98~99

【解説】

正常仕損費を組立部門費に賦課する点に注意して、何とか正答して欲しかった。

1. 製造部門費予算と予定配賦率 P74(1)、P98

	塗装部門	組立部門	動力部門
製造間接費	22,500,000円	21,600,000円	5,400,000円
正常仕損費	—	21,780,000	*1) 22.5円
動力部門費	2,160,000	*2) 3,240,000	
製造部門費	24,660,000円	46,620,000円	
予定配賦率	986.4円	*3) 2,590円	

*1) 動力部門費予算額5,400,000円÷動力予定提供量合計240,000kwh

*2) 動力部門費予定配賦率22.5円×動力予定提供量144,000kwh

*3) 組立部門費予算額46,620,000円÷基準操業度18,000時間

2. 組立部門費予定配賦額 P95(2)①、P99

組立部門費予定配賦率2,590円×実際操業度1,600時間=4,144,000円

3. 組立部門費実際発生額 P95(2)①、P99

	塗装部門	組立部門	動力部門
製造間接費		1,800,000円	450,000円
正常仕損費	(省略)	*1) 3,270,590	*4) 22.5円
動力部門費		*5) 202,500	
製造部門費		5,273,090円	

*1) 製造指図書#100-2 *2) 1,473,274円+製造指図書#200 *3) 1,797,316円

*2) 直接材料費270,000円+直接労務費320,000円+塗装部門費配賦額(986.4円×210時間)

+組立部門費配賦額(2,590円×272時間)-評価額28,350円

*3) 直接材料費380,000円+直接労務費550,000円+塗装部門費配賦額(986.4円×315時間)

+組立部門費配賦額(2,590円×240時間)-評価額65,000円

*4) 動力部門費実際額450,000円÷動力実際提供量合計20,000kwh

*5) 動力部門費実際配賦率22.5円×動力実際提供量9,000kwh

4. 組立部門費配賦差異 P95(2)①、P99

予定配賦額4,144,000円-実際発生額5,273,090円=-1,129,090円(不利差異)

組立部門費

部門個別 費(実際)	J/O(4枚) (予定配賦)
1,800,000	4,144,000
正常仕損費	(計算の 迅速化)
3,270,590	
動力部門費	
再配賦額 (実際)	再配賦差異
202,500	△1,129,090

93,350円

65,000円

短答27ニツク

これを考慮したときの選取肢が
いかに。選取肢の金額間差
93,350円は、2と3。
考慮したものは3。
よって解答は2。

問題 4

正解

6

難易度

B

(P87)

【出題内容】

計算 個別原価計算 (仕損・作業屑の会計処理, 分割納入制)

P90 P100.101 P88

【解 説】

1. 指図書別原価計算表と勘定の穴埋め (単位: 千円)

指図書別原価計算表

	# 100	# 200	# 300	# 101	# 201	# 301
前月繰越	(※4) 2,805	(※8) 2,170	—	—	—	—
直接材料費	1,200	1,670	(※8) 1,035	(※7) 435	2,100	1,560
直接労務費	700	(※1) 1,200	(※1) 1,125	(※1) 600	(※1) 1,400	450
製造間接費	(※1) 840	1,440	1,350	(※1) 720	1,680	(※1) 540
小 計	(※8) 5,545	(※8) 6,480	(※8) 3,510	(※8) 1,755	(※8) 5,180	2,550
作業屑	—	—	—	—	(※2) △240	(※2) △110
仕 損 品	—	(※3) △300	—	—	—	(※3) △220
仕 損 費	1,755	△6,180	(2,220)	△1,755	6,180	(※8) △2,220
合 計	(※8) 7,300		(※5) 5,730		(※8) 11,120	

計
4,975
8,000
5,475
6,570
25,020

仕掛品
a/cの
借方

小計 6,480円より逆進で算定。

*1) [資料] 6. より, 直接労務費: 製造間接費は100%: 120%として計算する。

*2) [資料] 5. より。 *3) [資料] 4. より。

*4) 仕掛品勘定前月繰越4,975千円 - #200前月繰越2,170千円

*5) 仕掛品勘定次月繰越4,530千円 + 分割納入分※6) 1,200千円

*6) 予定製造単位原価80千円/トン × #300納入分15トン

*7) 仕掛品勘定直接材料費8,000千円 - #101以外7,565千円

*8) 差額又は合計

(作業現場) 仕掛品

(製品倉庫)

製品

前月繰越	4,975	製 品 (19,620)	仕 掛 品 (19,620)	売上原価	8,500
直接材料費	8,000	貯 蔵 品 (520)		次月繰越	(11,120)
直接労務費	(5,475)	材 料 (350)	(19,620)		(19,620)
製造間接費	(6,570)	次月繰越	4,530		
	25,020		25,020		

直接労務費・製造間接費: 指図書別原価計算表合計

貯蔵品: 指図書別原価計算表の仕損品合計

材料: [資料] 5. の作業屑はリサイクルより, 指図書別原価計算表の作業屑合計

製品: #100(7,300千円) + #201(11,120千円) + #300(1,200千円: 分割納入分)

製品勘定次月繰越: #201合計

2. 正誤判断

ア. 誤

100の前月繰越額は2,805,000円である。

イ. 誤

300の直接労務費は1,125,000円であり、# 101の直接材料費は435,000円である。

ウ. 正

製造間接費の合計額は6,570,000円である。

エ. 正

仕掛品から貯蔵品に振り替えられる金額は520,000円、材料に振り替えられる金額は350,000円である。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 4

正解

4

難易度

A

p90~91

一部仕損 完成品 7100、仕損費 7101

全部仕損 完成品 7201、仕損費 7200

【出題内容】

計算 個別原価計算（仕損・作業屑の会計処理）

【解 説】（注）（1）～（5）は、選択肢1.～5.に対応している。

1. 原価計算表

〔資料〕3.（1）より、予定配賦率の計算において、仕損費の予定額を算入しない「直接費処理」を採用する。また、〔資料〕3.（2）より、生産と販売を考慮した比較的短期の操業度である「予定操業度」を採用する。

p50

原価計算表

（単位：円）

	# 100	# 200	# 101	# 201	合計
直接材料費	*1) 1,200,000	900,000	600,000	1,800,000	4,500,000
直接労務費	*2) 3,040,000	1,710,000	1,520,000	4,560,000	10,830,000
製造間接費	*3) 2,880,000	1,620,000	1,440,000	4,320,000	10,260,000
小 計	7,120,000	4,230,000	3,560,000	10,680,000	25,590,000
仕損品評価額	—	(5) *6) △360,000	*7) △168,000	—	△528,000
作業屑評価額	*5) △20,000	—	—	—	△20,000
仕 損 費	(3) 3,392,000	△3,870,000	△3,392,000	3,870,000	0
合 計	(1) (2) 10,492,000	0	0	14,550,000	25,042,000
備 考	売上原価	仕 損 費 (# 201へ)	仕 損 費 (# 100へ)	製品	

予定消費価格
予定賃率
予定配賦率で
計算を迅速化

- *1) 予定材料消費価格1,500円/kg×#100実際材料消費量800kg
- *2) 予定消費賃率1,900円/時間×#100実際直接作業時間1,600時間
- *3) 予定配賦率*4) 1,800円/時間×#100実際直接作業時間1,600時間
製造間接費予算17,280,000円
- *4) 予定操業度9,600時間
- *5) 作業屑評価額500円/kg×#100実際材料消費量800kg×5%
- *6) 仕損品評価額600円/kg×#200実際材料消費量600kg
- *7) 仕損品評価額700円/kg×#100実際材料消費量800kg×30%

p49 製造間接費

実	予
10,230,000	10,260,000

差異
+30,000

2. 原価差異の計算

予定合計*1) 25,590,000円－実際合計*2) 25,570,000円＝(4) 20,000円（有利差異）

- *1) 直接材料費4,500,000円＋直接労務費10,830,000円＋製造間接費10,260,000円
- *2) 直接材料費4,490,000円＋直接労務費10,850,000円＋製造間接費10,230,000円

3. 正誤判断

原価差異の合計は20,000円（有利差異）であるため、正解は4となる。